

「学校における防災シミュレーション」

～短期避難に焦点を当てた避難場所としての学校を考える～

函館市公立学校事務研究会 全道研レポート作成委員会

1. はじめに

東日本大震災では、函館でも1名の方が犠牲となりました。今日でも東北地方では2千人以上の行方不明者の捜索が継続されています。東北地方では主な避難場所として、多くの小中学校が使用されました。北海道でも一時避難で解放された学校が多数ありました。このような数百年に1度の災害ばかりではなく、台風、高潮、集中豪雨、停電、大雪等により学校が短期避難場所になる場合があります。函館市公立学校事務研究会第1ブロックでは、2年間にわたり「学校における防災シミュレーション」を研究しました。今回はこの活動をご紹介します。

2. テーマ設定の理由

学校が避難場所になる際の想定として

- ①避難期間としては数時間から数日が1番多いと思われる。
- ②災害発生から最初の3日間が一番混乱しやすい。
- ③3日間は学校の職員や学校の物品のみで対応する覚悟が必要。
- ④3日を過ぎると援助物資、支援人員が徐々に確保されるケースが多い。
との意見交流から1泊2日の避難と設定。
初年度は秋の台風による避難を想定、2年目は冬季に地震による避難を想定した。

3. 第1ブロック内部での意見

- ①避難場所が防災対策本部長の管轄になるため、主体的な活動が難しい。
- ②児童・生徒への対応まで想定できなかった。
- ③市町村から担当者が来ても、どこに何がどれくらいある等の情報はない。あくまでも緊急出動である。
- ④学校長、教頭、教諭等は児童・生徒の対応に追われる。学校で物がどこにあるか一番

詳しいのは事務職員なので、避難場所の対応は事務職員が適任ではないか。

- ⑤このブロック内においては、他校が避難場所になり、自校が避難場所でない時は連絡を取り合い、相互支援をすることが確認された。
- ⑥明日にでも避難所になる可能性がある。学校が白紙の状況ではまずいのではないか。

4. 第1ブロックの研究発表から

- ①震災が金曜日だったので、避難は週末のみで、週明け市民がいる学校はなかった。
- ②東日本大震災の避難も混乱は少なかった。
- ③不発弾処理等で緊急的に避難場所になった学校の事例等が紹介された。
- ④災害備蓄品の保管や管理上の問題。（津波災害想定での避難場所は高所指定等）
- ⑤学校が避難場所となった場合、避難場所（主に体育館）は防災対策本部長（市町村首長）の管轄となり学校長の権限を離れるので防災担当者から要請後の対応になる。

5. 全道研レポート作成委員会の意見

- ①災害備蓄品が逐次納入されているが、使用できるか不安。（発電機、ストーブ等）
- ②暖房器具が壊れた時、ストーブが使用できてよかった。（教育委員会経由で許可済）
- ③防災対策本部が管轄なので、学校からの提案による発展性は難しい。
- ④拠点避難校では災害備蓄品の保管場所や保管体制に困っている。
- ⑤災害時の勤務形態は管理職や教員の災害時の手当の認識を確認した方が良い。
（教諭が22:30までの勤務は、手当支給はなし。23:00まで勤務した場合は6,400円。甚大災害の場合は12,800円。）
- ⑥避難場所の収容人数の想定。

6. 終わり

函館市内には2015年9月（平成27年9月）現在で小学校46校、中学校28校が存在し、ほとんどの学校が避難場所になっています。しかし、今まで避難場所をシミュレーションした研究はありませんでした。実際に避難があった場合を想定し、話し合った結果、今回の研究は意

義深いものになりました。

避難場所が学校長の管轄を離れることや、市の防災計画等の関係で、事務職員や学校が主体的な取り組みをするのが難しいことがわかりました。また、教職員は本来、教育活動を中心とした学校業務が仕事です。日常的に避難場所を意識することは少ないと思います。

しかし、ひとたび災害が起こると避難住民が次々押し寄せます。児童・生徒の安否確認、下校の確認（避難所に下校も考えられる）、防寒対策、衛生対策、情報伝達、色々な問題を並行処理する必要に迫られます。事務職員として協力できることや、職務上必要な対応を迅速かつ正確に行い、子どもや地域を守る必要があるのではないのでしょうか。今回のレポートが避難場所に対応する一助となれば幸いです。